

[6] ト ン ガ

1. トンガの概要と開発課題

(1) 概要

トンガは、1970年6月4日、1900年以来の英国との保護領関係を解消し、トゥポウ4世国王（当時）を元首とする立憲君主国家として歩み始めた。以来、国王が大きな政治的権力を保持してきたが、2006年11月の民主化を求める反政府抗議デモを発端とする暴動を経て、民主化改革が進められ、2010年には憲法改正及び選挙制度改革が行われた。今後は司法・行政改革が進められる見込みである。

外交面では、地理的、歴史的にオーストラリア、ニュージーランドとの関係が強く、太平洋島嶼国とも良好な関係を有しているほか、1998年に国交を樹立した中国との関係が近年深まっている。また、1999年に国連加盟を果たして以降、国連外交に積極的であるほか、近年はUAE等のアラブ連盟諸国との関係強化、国際再生エネルギー機関（IRENA）の理事国就任等、多国間外交を展開している。

我が国との関係は極めて良好であるが、その背景として、経済協力や、留学生の招聘等の文化・スポーツ交流に加え、両国が共に王室又は皇室を有することによる親近感が挙げられる。我が国は2009年1月、トンガに大使館を開設し、より緊密な交流が可能となった。2010年は日・トンガ外交関係樹立40周年にあたり、各種広報文化事業を実施したほか、2011年1月にはトゥポウ5世国王が訪日し、天皇皇后両陛下に御会見、皇太子及び寛仁殿下に御接見している。

経済面では、GDPの3割以上が海外（主にオーストラリア、ニュージーランド）に居住するトンガ人からの送金で占められており、居住国における消費等の経済活動が当該送金に大きく影響している（トンガ国内居住者の10.5万人を上回る数のトンガ人が海外に居住していると言われている）。トンガの基幹産業である農業・水産業では、国内向けの伝統的なイモ類等の栽培のほか、家畜も飼育されているが、近代化による生活様式や食生活の変化から、伝統的な自給自足経済の成立が困難となっており、現在では多くの食品を輸入に頼っている。かつて主要な輸出品であったカボチャも、年々輸出量が減少しており、代替の輸出作物として、サトイモを含む根菜類、バニラ、カバ、スイカ、パパイヤ、ノニ等の栽培が行われているが、換金作物として海外マーケットが求める品質に達しているものは多くない。最近では、中国向けのナマコ漁が盛んであったが、商品価値の高い一部の種類については過剰な漁獲による減少が懸念されている。近年では、観光も主要産業の一つとなっている。

トンガの抱える開発課題は、人的リソースの欠如、脆弱なインフラ、発電燃料として的高額な輸入ディーゼルへの依存、国際競争力のある輸出商品の不在等からの脱却である。また、近年では燃料価格の高騰によって離島における貧困拡大が問題とされており、収入獲得機会や各種社会サービスへのアクセス向上が課題となっている。さらに、中国政府からの借款等によって公的債務がGDPの約44%に達しており、債務リスクが増大している。

(2) 国家開発計画等

(イ) トンガ戦略的開発構想（Tonga Strategic Development Framework）

2010年、公正、公平かつ衡平な社会の実現を目的として策定され、重点分野は、①コミュニティ開発の推進、②政府による民間部門への支援、③インフラの維持と整備、④基礎教育の質の向上、⑤職業訓練教育の向上、⑥感染症対策、⑦文化及び環境の保全と気候変動対策、⑧良き統治の実現である。現在同フレームワークの実施に向けた政府部内の調整・意思決定プロセスの見直しが行われているが、財政再建等の行政改革との整合性を確保するため、実施は2012年度まで持ち越された。

(ロ) トンガ・エネルギー・ロードマップ（Tonga Energy Road Map）

2010年4月に策定したエネルギー分野における基本指針で、援助国及び援助機関らの支援を得て、総電力量の50%を再生可能エネルギーでまかなうことなどを目標としている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		72	70
G N I	総 額 (百万ドル)	332.65	116.50
	一人あたり (ドル)	3,350	1,230
経済成長率 (%)		1.7	-2.0
経常収支 (百万ドル)		-	5.79
失 業 率 (%)		-	4.1
対外債務残高 (百万ドル)		104.50	44.46
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	38.28
	輸 入 (百万ドル)	-	74.12
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-35.84
政府予算規模 (歳入) (百万パ・アング)		-	-
財政収支 (百万パ・アング)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.2	1.3
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		20.1	-
債務残高 (対輸出比, %)		106.7	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.9	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		39.51	29.75
面 積 (1000km ²) ^(注2)		0.8	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家戦略計画構想 (2010～2015)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	71.14	713.02
	対日輸入 (百万円)	1,764.28	386.02
	対日収支 (百万円)	-1,693.14	327.00
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	1
トンガに在留する日本人数 (人)		89	58
日本に在留するトンガ人数 (人)		106	27

トンガ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	93.8
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	98.2
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	99.4 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	13.4 (2010年)	20.7
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	19 (2009年)	23
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり）	23 (2009年)	34
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	96 (2008年)	96
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	7.7 (2009年)	3.5
人間開発指数（HDI）		0.704 (2011年)	0.649

2. トンガに対する我が国ODA概況

（1）ODAの概略

トンガに対する経済協力は、1973 年の青年海外協力隊(JOCV)の派遣に始まる。1977 年から無償資金協力が開始され、1990 年より草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

（2）意義

2010 年にトンガは憲法と選挙制度の改正を実施し、より民主的な政治制度へ移行したが、今後、民主主義を根付かせ、政治的安定を維持するためには、安定的でバランスのとれた経済発展が不可欠である。

また、トンガは南太平洋唯一の王国であり、トンガ王室は我が国の皇室と非常に親密であるほか、文化・スポーツの交流等を通じ、日・トンガ関係は非常に良好である。トンガへの支援は、太平洋島嶼地域における政治的安定に加え、大洋州における民主的な親日国家の維持からも、意義は大きい。

（3）基本方針

トンガを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、開発上の困難を抱えている。このように、共通の開発課題を抱える太平洋島嶼国に対し、我が国は第5回太平洋・島サミット(PALM5: The fifth Pacific Islands Leaders Meeting)で表明した「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」、「人的交流の強化」の三つの柱を中心に、各国の実情も踏まえつつ支援を行うことを基本方針としている。

（4）重点分野

上記の基本方針を踏まえ、（イ）環境・気候変動：気候変動への適応・緩和、水資源へのアクセス強化、（ロ）社会サービス向上：保健医療、教育の基盤整備及び質的向上、（ハ）経済成長基盤の強化：産業振興に向けた環境整備、輸送・情報通信網等の産業基盤の整備及び人材育成を重点分野としている。

（5）2010 年度実施分の特徴

無償資金協力については、保健・医療分野、インフラ整備、気候変動対策を中心に、供与を決定した案件の円滑な実施に取り組み、2008 年度に供与を決定した離島間連絡船の引渡しや 2010 年度に供与を決定したパイオラ病院の改善整備事業が着工した。技術協力については、研修員受入、専門家派遣、ボランティア派遣等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして地震観測網整備支援、感染症対策、及び保健医療分野における人材育成に関するプロジェクトを実施した。

3. トンガにおける援助協調の現状と我が国の関与

トンガ政府は、自国援助の全てを一般財政支援に移行することを目標に掲げ、近年援助協調に積極的な姿勢を見せている。2007年、トンガ政府は、オーストラリア、ニュージーランド、世銀、ADB との間で、バリ宣言に基づいた「トンガ政府と開発パートナーによる援助効率化に関する共同宣言(Joint Declaration on Aid Effectiveness between Government of Tonga and Development Partners)」に調印した。2009年11月と2010年4月には、財務計画省援助調整課の主催による援助協調会合が開かれ、今後定例化される見込みである。また、トンガ・エネルギー・ロードマップの策定にあたり、トンガ政府は援助国及び援助機関との会合を複数回行い、同ロードマップには援助国及び援助機関からの意見が反映され、また今後のエネルギー分野での各援助国及び援助機関からのトンガへの支援の見通しが提示された（ただし支援を確約するものではなく、同文書には拘束性はない）。我が国は、こうした援助協調関連会合に積極的に参加している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	2.03	2.80 (2.65)
2007年	－	1.00	2.65 (2.53)
2008年	－	9.05	2.78 (2.66)
2009年	－	11.46	3.23 (3.10)
2010年	－	9.32	2.95
累 計	－	156.00	94.42

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対トンガ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	2.34	2.07	4.41
2007年	－	1.86	2.69	4.55
2008年	－	1.12	2.63	3.75
2009年	－	8.72	3.00	11.72
2010年	－	19.81	3.95	23.77
累 計	－	125.88	82.02	207.91

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トンガ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対トンガ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	日本 11.24	オーストラリア 8.79	ニュージーランド 4.83	米国 0.74	カナダ 0.25	11.24	24.79
2006年	オーストラリア 7.65	ニュージーランド 6.08	日本 4.41	米国 0.90	デンマーク 0.10	4.41	18.66
2007年	ニュージーランド 11.89	オーストラリア 10.51	日本 4.55	米国 0.77	カナダ 0.39	4.55	26.56
2008年	オーストラリア 11.72	ニュージーランド 6.37	日本 3.75	米国 0.83	英国 0.50	3.75	23.44
2009年	オーストラリア 14.42	日本 11.72	ニュージーランド 7.18	米国 1.21	スペイン 0.07	11.72	34.60

出典) OECD/DAC

ト ン ガ

表－7 国際機関の対トンガ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDA 4.46	EU Institutions 2.77	UNTA 0.84	GEF 0.23	IFAD -0.22	-0.89	7.19
2006年	IDA 2.74	EU Institutions 0.68	UNTA 0.59	IFAD -0.18	ADB -1.00	-	2.83
2007年	IDA 4.35	UNTA 0.88	EU Institutions 0.27	IFAD -0.18	ADB -1.09	-	4.23
2008年	EU Institutions 0.81	IDA 0.58	UNTA 0.27	ADB 0.07	-	-	1.73
2009年	GEF 1.89	IDA 1.67	EU Institutions 0.76	ADB 0.50	UNTA 0.27	-0.19	4.90

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	な し	123.14億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jissemi.html))	80.53億円 研修員受入 502人 専門家派遣 82人 調査団派遣 263人 機材供与 943.15百万円 協力隊派遣 307人 その他ボランティア 25人
2006年	な し	2.03億円 ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (1.03)	2.80億円 (2.65億円) 研修員受入 30人 (27人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 2.64百万円 (2.64百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (6人)
2007年	な し	1.00億円 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (1.00)	2.65億円 (2.53億円) 研修員受入 37人 (34人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (5人)
2008年	な し	9.05億円 離島間連絡船建造計画 (国債1/3) (8.10) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.95)	2.78億円 (2.66億円) 研修員受入 45人 (41人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 7人 (7人) 留学生受入 28人 (協力隊派遣) (5人) (その他ボランティア) (6人)
2009年	な し	11.46億円 離島間連絡船建造計画 (国債2/3) (3.87) バイオラ病院改善整備計画 (第二次) (0.76) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.90) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.93)	3.23億円 (3.10億円) 研修員受入 48人 (47人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 2.81百万円 (2.81百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (9人)
2010年	な し	9.32億円 バイオラ病院改善整備計画 (第二次) (国債1/2) (3.80) 離島間連絡船建造計画 (国債3/3) (4.79) 草の根・文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.64)	2.95億円 研修員受入 32人 専門家派遣 8人 調査団派遣 4人 機材供与 0.53百万円 協力隊派遣 15人 その他ボランティア 7人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度までの累計	な し	156.00億円	94.42億円 研修員受入 683人 専門家派遣 117人 調査団派遣 286人 機材供与 949.13百万円 協力隊派遣 371人 その他ボランティア 58人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トンガ赤十字社福祉車両整備計画 ハーバイ諸島製氷機整備計画 ハアバカトロ村給水施設整備計画 トンガ科学技術専門学校自動車科整備計画 フォノイ村給水タンク整備計画 タアネア村給水施設整備計画 女性能力向上のための活動施設整備計画 アホパニロ職業訓練校整備計画 セントジョセフ・ビジネスカレッジ整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1020頁に記載。

プロジェクト所在図

ポリネシア地域

